

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	69,156,255			51,588,953	実質収支比率			1.4	1.8
市町村名	草津市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	68,427,014	50,421,162	経常収支比率	94.9	94.6	(98.0)	(97.4)		
				首都	×	歳入歳出差引	729,241	1,167,791	(※1)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	328,735	700,712	標準財政規模	27,777,751	26,666,039				
						実質収支	400,506	467,079	財政力指数	0.97	0.96				
人口	令和2年国調(人)	143,913	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-66,573	6,208	公債費負担比率	14.8	15.3				
	平成27年国調(人)	137,247		過疎	×	積立金	235,186	232,759	健全化判断比率						
	増減率(%)	4.9		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	135,850	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	6.6	6.5		
	うち日本人(人)	132,879		892	913	指数表選定	○	168,613	238,967	将来負担比率	-			-	
	令02.01.01(人)	134,926	第2次			基準財政収入額	20,290,273	19,535,595	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	131,976		19,498	18,532	基準財政需要額	21,112,568	20,231,518							
	増減率(%)	0.7	31.9	32.1	標準税収入額等	26,082,947	25,250,891								
	うち日本人(%)	0.7	40,782	38,301	経常経費充当一般財源等	26,144,958	25,748,155								
面積(km ²)	67.82	66.7	66.3	歳入一般財源等	32,260,188	31,044,589									
人口密度(人/km ²)	2,122														
世帯数(世帯)	66,944														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,108,961	44,559,458				
	市区町村長	1	9,260	一般職員		639	1,880,577	2,943	うち公的資金	23,638,363	22,024,854				
	副市区町村長	2	7,790	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,132,582	31,193,781				
	教育長	1	7,200	うち技能労務職員		4	10,964	2,741	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,580	教育公務員		103	317,446	3,082	土地開発基金現在高	961,489	959,999				
	議会副議長	1	4,920	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	5,342,989	5,107,803				
	議会議員	22	4,430	合計		742	2,198,023	2,962	積立金現在高	2,380,531	2,379,642				
					ラスパイレス指数			101.0	減債基金	5,428,342	5,726,473				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	湖南広域行政組合	(12)	草津市土地開発公社				
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(13)	(公財)草津市コミュニティ事業団				
		(5)	介護保険事業特別会計					(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	草津都市開発(株)				
								(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	草津まちづくり(株)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	23,402,537	33.8	21,715,904	81.4	普通税	21,713,467	92.8	344,314	議会費	301,719	0.4	-	301,719	
地方譲与税	313,637	0.5	313,637	1.2	法定普通税	21,713,467	92.8	344,314	総務費	22,417,409	32.8	3,806,689	4,474,115	
利子割交付金	25,011	0.0	25,011	0.1	市町村民税	10,914,925	46.6	344,314	民生費	22,419,252	32.8	1,177,888	10,193,341	
配当割交付金	92,566	0.1	92,566	0.3	個人均等割	242,271	1.0	-	衛生費	3,136,671	4.6	205,136	2,374,370	
株式等譲渡所得割交付金	119,341	0.2	119,341	0.4	所得割	8,702,251	37.2	-	労働費	98,325	0.1	13,325	87,027	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	468,140	2.0	-	農林水産業費	684,071	1.0	277,258	420,893	
地方消費税交付金	2,963,098	4.3	2,963,098	11.1	固定資産税	9,749,130	41.7	344,314	商工費	567,463	0.8	-	557,476	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,730,107	41.6	-	土木費	5,145,904	7.5	1,724,549	3,618,502	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	275,758	1.2	-	消防費	1,417,861	2.1	25,521	1,388,476	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	773,654	3.3	-	教育費	7,399,873	10.8	2,921,041	3,336,494	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	1,484	0.0	-	84	
自動車税環境性能割交付金	37,029	0.1	37,029	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,836,982	7.1	-	4,778,450	
法人事業税交付金	225,770	0.3	225,770	0.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	168,052	0.2	168,052	0.6	目的税	1,689,070	7.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	142,323	0.2	142,323	0.5	法定目的税	1,689,070	7.2	-	歳出合計	68,427,014	100.0	10,151,407	31,530,947	
自動車税減収補填特例交付金	18,218	0.0	18,218	0.1	入湯税	2,437	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	7,511	0.0	7,511	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	1,161,540	1.7	811,509	3.0	都市計画税	1,686,633	7.2	-						
普通交付税	811,509	1.2	811,509	3.0	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	349,953	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	78	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	28,508,581	41.2	26,471,917	99.3	合計	23,402,537	100.0	344,314						
交通安全対策特別交付金	16,420	0.0	16,420	0.1										
分担金・負担金	350,664	0.5	-	-										
使用料	577,859	0.8	81,964	0.3										
手数料	366,291	0.5	-	-										
国庫支出金	25,527,811	36.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,684,417	5.3	-	-										
財産収入	281,824	0.4	85,209	0.3										
寄附金	324,884	0.5	-	-										
繰入金	710,164	1.0	-	-										
繰越金	1,167,791	1.7	-	-										
諸収入	1,409,654	2.0	9,743	0.0										
地方債	6,229,895	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	883,295	1.3	-	-										
歳入合計	69,156,255	100.0	26,665,253	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)	現年計 (%)
合計	98.3	96.2	99.2	97.2
市町村民税	98.8	96.7	99.2	97.0
純固定資産税	97.7	95.7	99.2	97.3

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)
合計	5,352,826	5,352,826	96.2
下水道	1,604,489	1,604,489	96.7
上水道	11,216	11,216	95.7
工業用水道	-	-	-
交通	954,135	954,135	96.7
国民健康保険	2,782,986	2,782,986	95.7
その他	-	-	-

公営事業等への繰出			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)
合計	5,352,826	5,352,826	96.2
下水道	1,604,489	1,604,489	96.7
上水道	11,216	11,216	95.7
工業用水道	-	-	-
交通	954,135	954,135	96.7
国民健康保険	2,782,986	2,782,986	95.7
その他	-	-	-

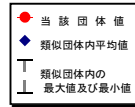
国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率 (%)
合計	139,074	139,074	96.2
再差引収支	-7,869	-7,869	99.2
加入世帯数(世帯)	15,300	15,300	97.0
被保険者数(人)	23,285	23,285	97.3
被保険者1人当り	95	95	-
保険税(料)収入額	95	95	-
国庫支出金	1	1	-
保険給付費	318	318	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,826,702	37.7	15,117,886	14,913,157	54.1
人件費	7,594,719	11.1	6,725,141	6,542,774	23.7
うち職員給	4,557,392	6.7	4,125,454	-	-
扶助費	13,395,001	19.6	3,614,295	3,591,933	13.0
公債費	4,836,982	7.1	4,778,450	4,778,450	17.3
元利償還金	4,836,565	7.1	4,778,033	4,778,033	17.3
うち元金	4,680,392	6.8	4,621,860	4,621,860	16.8
うち利子	156,173	0.2	156,173	156,173	0.6
一時借入金利子	417	0.0	417	417	0.0
その他の経費	32,447,421	47.4	14,930,588	11,231,801	40.8
物件費	7,693,513	11.2	5,225,619	4,148,987	15.1
維持補修費	396,256	0.6	377,448	375,802	1.4
補助費等	19,781,455	28.9	5,728,460	3,734,103	13.6
うち一部事務組合負担金	1,548,945	2.3	1,545,555	1,503,959	5.5
繰出金	3,737,121	5.5	3,109,293	2,972,909	10.8
積立金	577,358	0.8	237,050	-	-
投資・出資金・貸付金	261,718	0.4	252,718	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,152,891	14.8	1,482,473	-	-
うち人件費	437,830	0.6	437,830	-	-
普通建設事業費	10,151,407	14.8	1,482,389	-	-
うち補助	7,191,441	10.5	587,449	-	-
うち単独	2,732,444	4.0	853,018	-	-
災害復旧事業費	1,484	0.0	84	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,427,014	100.0	31,530,947	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	135,850	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	132,879	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	69,156,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	68,427,014	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実収支	400,506	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	27,777,761	千円			
地方債現在高	46,108,961	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

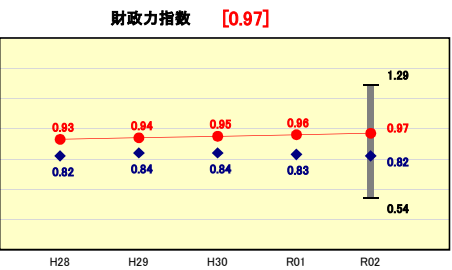
滋賀県草津市

財政力

類似団体内順位 4/29 全国平均 0.51 滋賀県平均 0.71

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増などにより751百万円の増となった。一方、基準財政需要額は高齢者人口と連動した高齢者保健福祉費の増などにより、914百万円の増となり、交付基準となる財源不足額は163百万円拡大した。その結果、財政力指数は、単年度では0.961と、前年度より0.005ポイント減、3か年平均では0.006ポイント増の0.967となり、13年連続で交付税の交付団体となった。

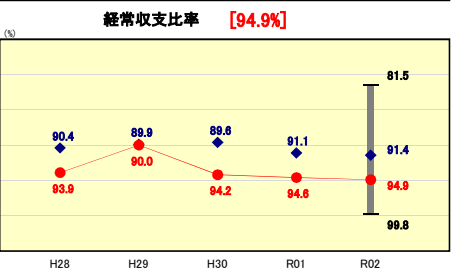


財政構造の弾力性

類似団体内順位 21/29 全国平均 93.1 滋賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は94.9%となり、前年度から0.3%上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、地方消費税交付金の増などにより全体で343百万円の増(比へへの影響-1.2ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増などにより、全体で397百万円の増(比へへの影響+1.9ポイント)となったことによる。
 今後、大規模事業の実施による公債費の増加や、児童数の増等に伴う社会保障関係経費についても増加が見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の経済動向は非常に不透明であることから、これまで以上に財政の硬直化が進んでいく可能性があり、依然として財政状況の硬直化が危惧される状況である。
 このことから、新規歳入の確保や歳出においては、安易に既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制を意識しながら、積極的に事業の廃止・見直しを進めるよう努める。

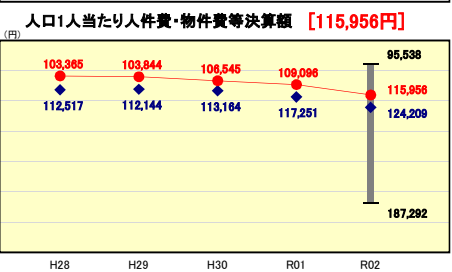


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 8/29 全国平均 145,817 滋賀県平均 135,201

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う増であり、物件費は、指定管理者制度の導入やアウトソーシングの推進を積極的に実施していることから、増加傾向にある。また、令和2年度は国のGIGAスクール構想により、児童生徒一人に1台のタブレット端末を配置したことに伴う「学校ICT推進費」が一時的に大きく影響している。
 引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、更に効率的な事業運営に努めていく。

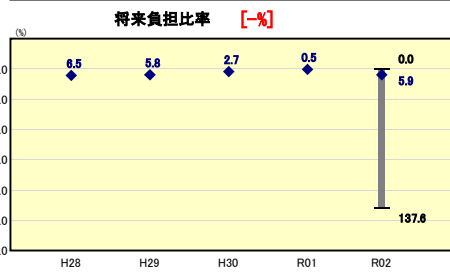


将来負担の状況

類似団体内順位 1/29 全国平均 24.9 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、10年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 今後も、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

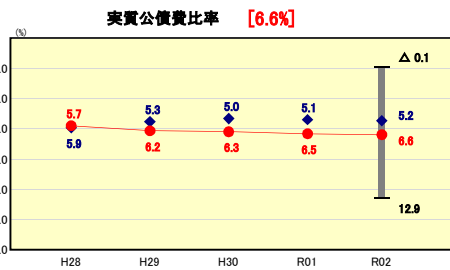


公債費負担の状況

類似団体内順位 17/29 全国平均 5.7 滋賀県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、地方消費税交付金の増などにより標準財政規模が増したものの、市街地再開発事業等の大規模事業の実施に伴う市債の償還が始まったことで公債費も増加したことから、単年度では前年と同数値の6.8%となり、3か年平均では、0.1ポイント増の6.6%となった。
 今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、健全な財政運営に努めていく。

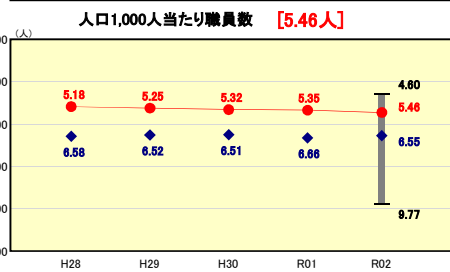


定員管理の状況

類似団体内順位 6/29 全国平均 8.18 滋賀県平均 7.29

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種体制の整備等に伴う職員数の増が影響しているものの、指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシング等、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、適正な定員管理による人件費の抑制に努めていく。

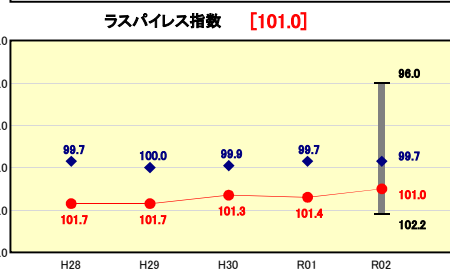


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 23/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

令和2年度は、101.0ポイントと令和元年度から0.4ポイント減となったが、国との差は概ね横ばいで推移している。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていること等が、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。



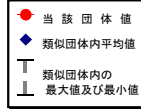
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県草津市

経常収支比率の分析

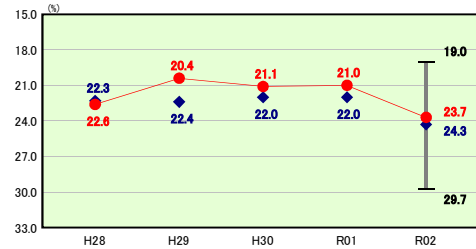
人口	135,850	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	132,879	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実収公債費比率	6.6	%
歳入総額	69,156,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	68,427,014	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実収収支	400,506	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	27,777,751	千円			
地方債現在高	46,108,961	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

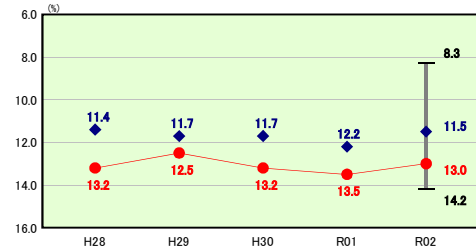
類似団体内順位 11/29 全国平均 26.8 滋賀県平均 26.3



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始等により、人件費における経常経費は対前年度比で836百万円の増となり、比率としては2.7ポイント増加した。今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

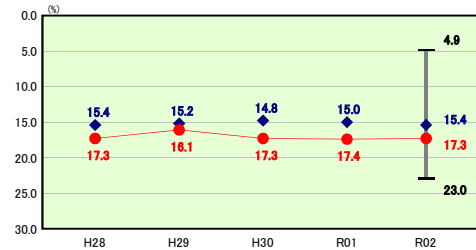
類似団体内順位 26/29 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.8



扶助費の分析欄
 児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費等が増えたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関や乳幼児健診の受診控え等により医療助成費や乳幼児健診費等が減となり、扶助費における経常経費は対前年度で74百万円の減となり、比率は0.5ポイント減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ではあるものの、高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継続していくと予想されることから、今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。

公債費

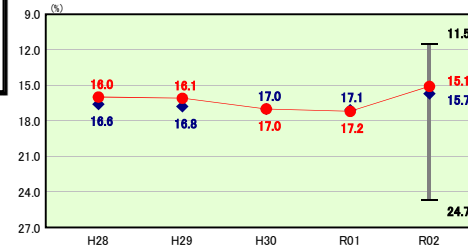
類似団体内順位 19/29 全国平均 16.3 滋賀県平均 15.3



公債費の分析欄
 臨時財政対策債等について、新規借入による元利償還金の増と、償還完了による元利償還金の減により、総じて比率は0.1ポイント減少した。今後も、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の確かな選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。

物件費

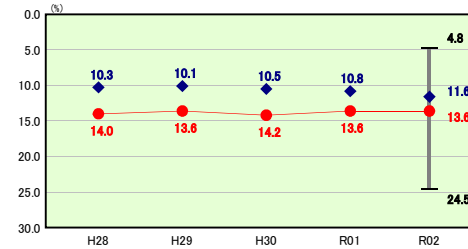
類似団体内順位 13/29 全国平均 14.3 滋賀県平均 14.9



物件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始等により、対前年度で540百万円の減となったことから、2.1ポイント減少した。今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。

補助費等

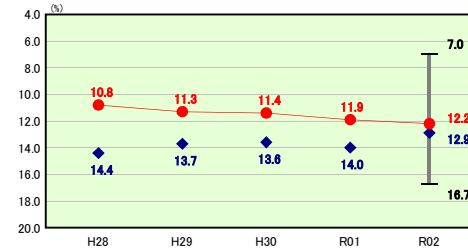
類似団体内順位 19/29 全国平均 10.7 滋賀県平均 13.2



補助費等の分析欄
 経常的な経費において特筆すべき大きな増減はなく、対前年度で25百万円の増となり、比率への影響は無かった。今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。

その他

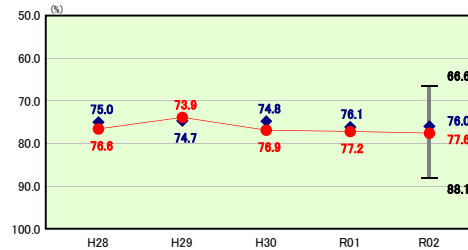
類似団体内順位 11/29 全国平均 12.6 滋賀県平均 12.0



その他の分析欄
 その他の経費のうち繰出金は、介護保険事業、国民健康保険事業など各種特別会計への繰出しの増などにより、その他における経常経費は対前年度で87百万円の増となったことから、比率は0.3ポイント増加した。今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 18/29 全国平均 76.8 滋賀県平均 77.0



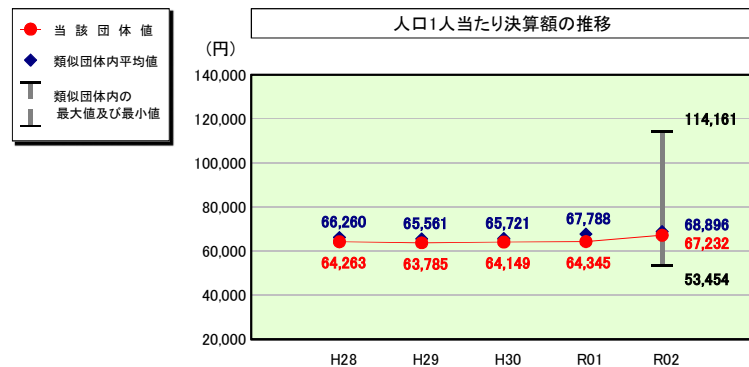
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、令和元年度に扶助費や物件費における経常経費の増などにより、類似団体平均を1.1ポイント上回っており、令和2年度は、人件費、物件費において会計年度任用職員制度の開始が増減に大きく影響したこと、また、扶助費が減少に転じたものの依然として類似団体と比較して高い水準となっており、類似団体平均を1.6ポイント上回るようになった。引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

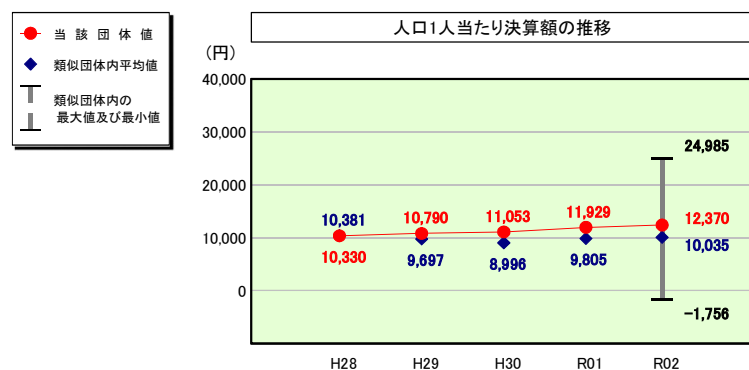
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,594,719	55,905	63,345	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,160,631	8,543	4,099	108.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	303	2	1,825	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	51,755	381	40	852.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,891	1,898	1,974	▲ 3.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	437,830	3,223	1,633	97.4
▲退職金	▲ 369,713	▲ 2,721	▲ 4,020	▲ 32.3
合計	9,133,416	67,232	68,896	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.46	6.55	▲ 1.09
ラスパイレス指数	101.0	99.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

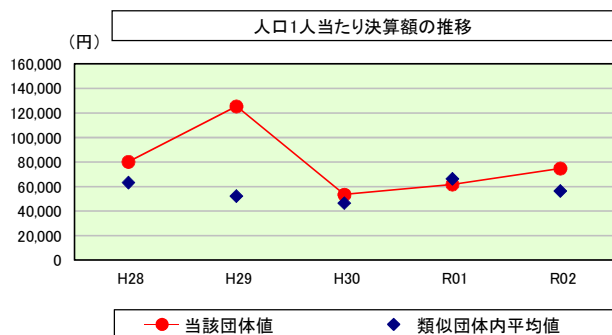


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,836,565	35,602	35,933	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,071,075	7,884	11,386	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,767	1,058	1,734	▲ 39.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	495	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,230,576	▲ 9,058	▲ 7,666	18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,140,434	▲ 23,117	▲ 31,862	▲ 27.4
合計	1,680,397	12,370	10,035	23.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	10,562,182	80,274	15.5	63,257	36.2	▲ 20.7
うち単独分	3,704,596	28,156	▲ 1.6	27,259	▲ 1.4	▲ 0.2
H29	16,667,638	125,429	56.3	52,308	▲ 17.3	73.6
うち単独分	3,694,564	27,803	▲ 1.3	28,695	5.3	▲ 6.6
H30	7,170,402	53,520	▲ 57.3	46,402	▲ 11.3	▲ 46.0
うち単独分	1,715,166	12,802	▲ 54.0	26,897	▲ 6.3	▲ 47.7
R01	8,339,786	61,810	15.5	66,343	43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
R02	10,151,407	74,725	20.9	56,416	▲ 15.0	35.9
うち単独分	2,732,444	20,114	▲ 16.7	32,623	▲ 5.5	▲ 11.2
過去5年間平均	10,578,283	79,152	10.2	56,945	7.1	3.1
うち単独分	3,020,976	22,604	3.0	30,001	4.1	▲ 1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

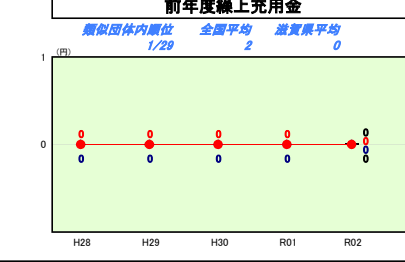
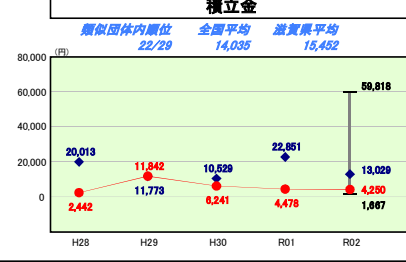
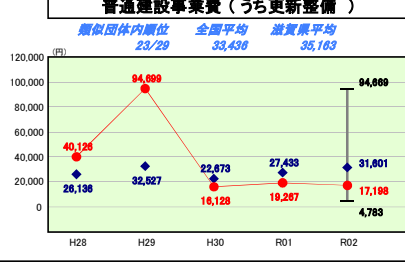
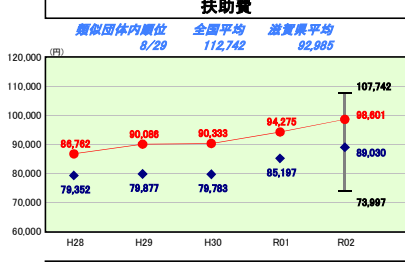
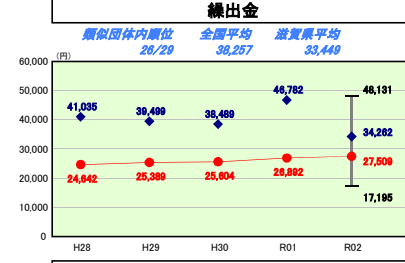
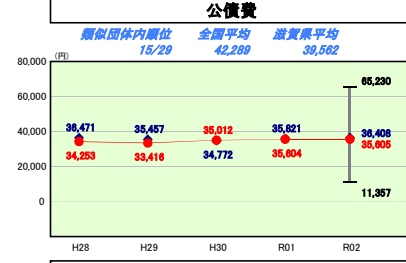
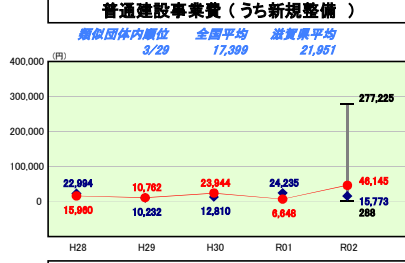
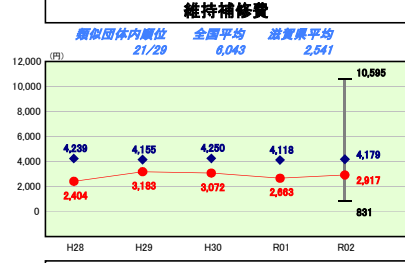
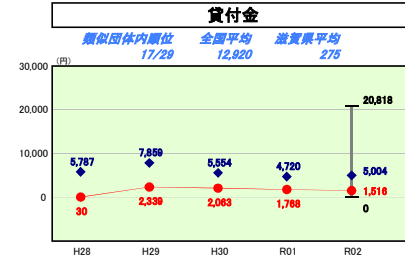
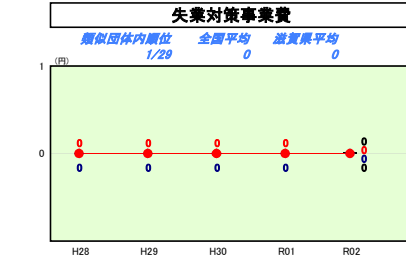
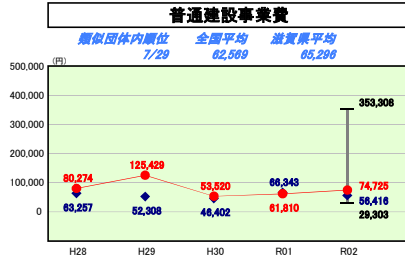
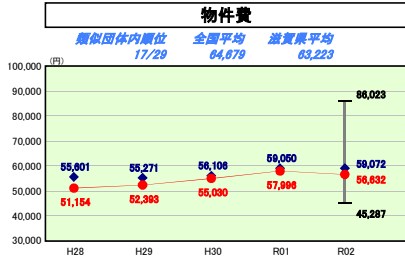
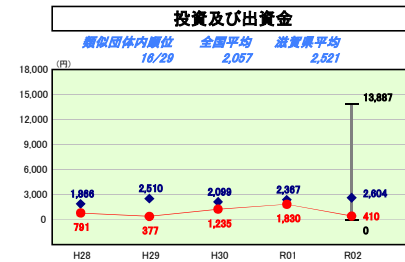
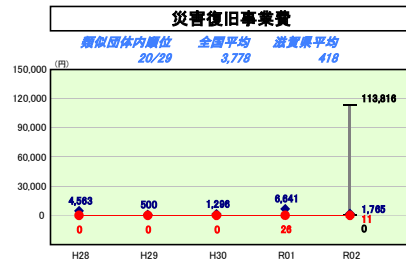
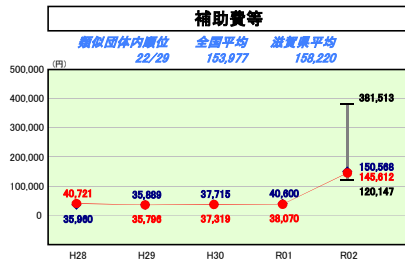
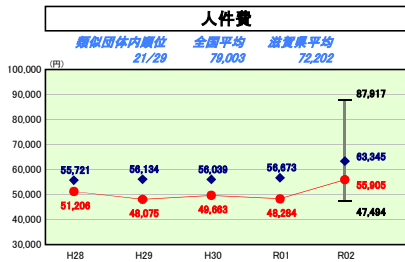
令和2年度

滋賀県草津市

人口	135,850 人 (R3. 1. 1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	132,879 人 (R3. 1. 1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	67.82 km ²	実公債費比率	6.6 %
人口総数	69,156,255 千円	実負担比率	- %
歳入総額	68,427,014 千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
歳出総額	400,506 千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
実収支	27,777,751 千円		
標準財政規模	46,108,981 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり503,695円となり、補助費の「特別定額給付金給付費」等が大きく影響し、前年度比130,000円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり55,905円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・処理環境)業務を広域で実施していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
 扶助費は、住民一人当たり98,801円となっており、前年度比で4,326円の増となっており、これは国が進める幼児教育・保育の無償化の影響により、民間保育所および民間認定こども園への運営費が増加したことが影響しているものである。また、類似団体と比較して高い状況となっているが、これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増などによるものであり、前年度と比較すると4.6%の増と引き続き高い水準を推移している。
 普通建設事業費は、住民一人当たり74,725円となっており、対前年度で12,915円の増となり、類似団体と比較すると高い水準となっている。これは、市街地再開発事業の完了により減となったものの、(仮称)市民総合交流センター整備事業などにより全体としては、増加したためである。
 今後、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

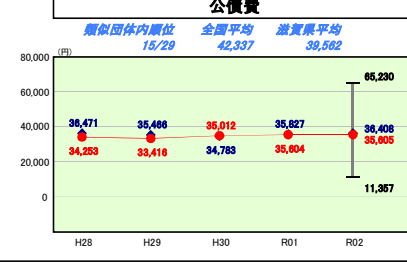
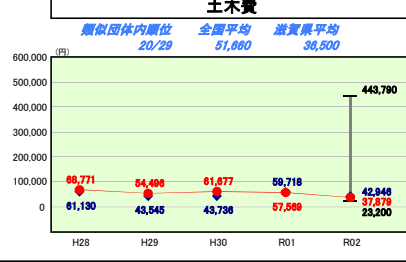
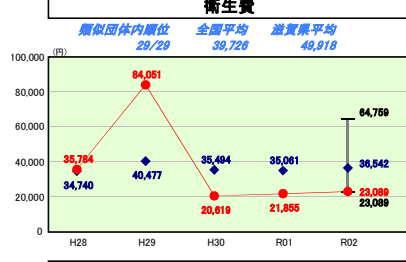
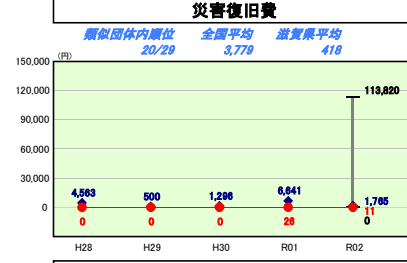
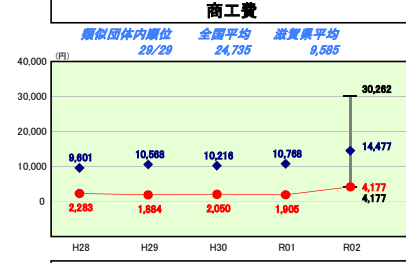
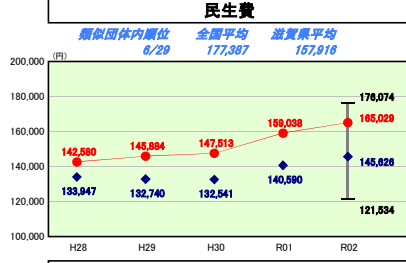
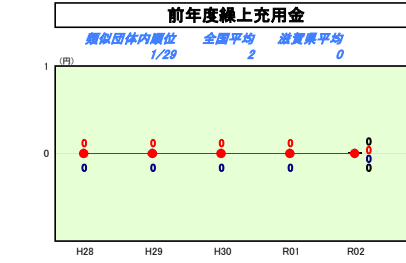
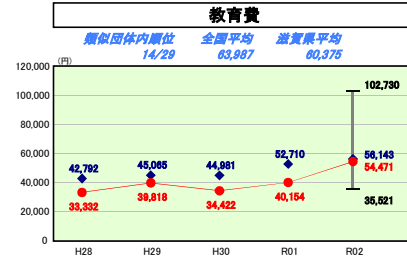
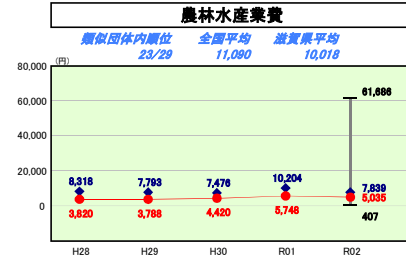
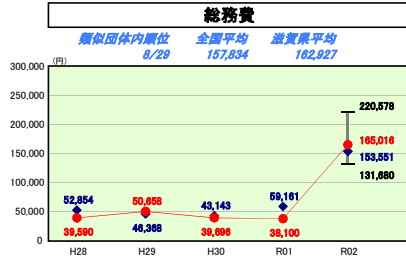
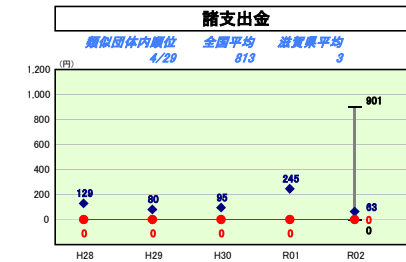
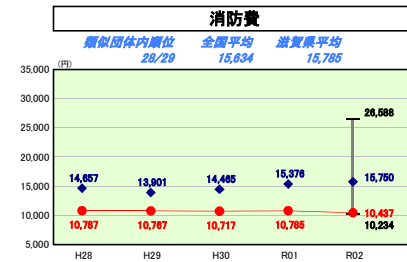
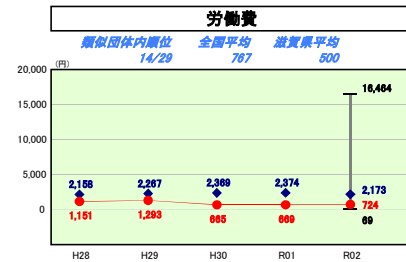
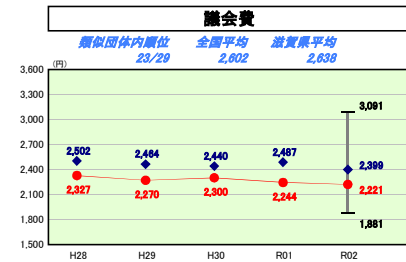
令和2年度

滋賀県草津市

人口	135,850人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	132,879人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債負担比率	6.6%
収入総額	69,156,255千円	実質負担比率	-%
支出総額	68,427,014千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実収支	400,506千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	27,777,751千円		
地方債現在高	46,108,981千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

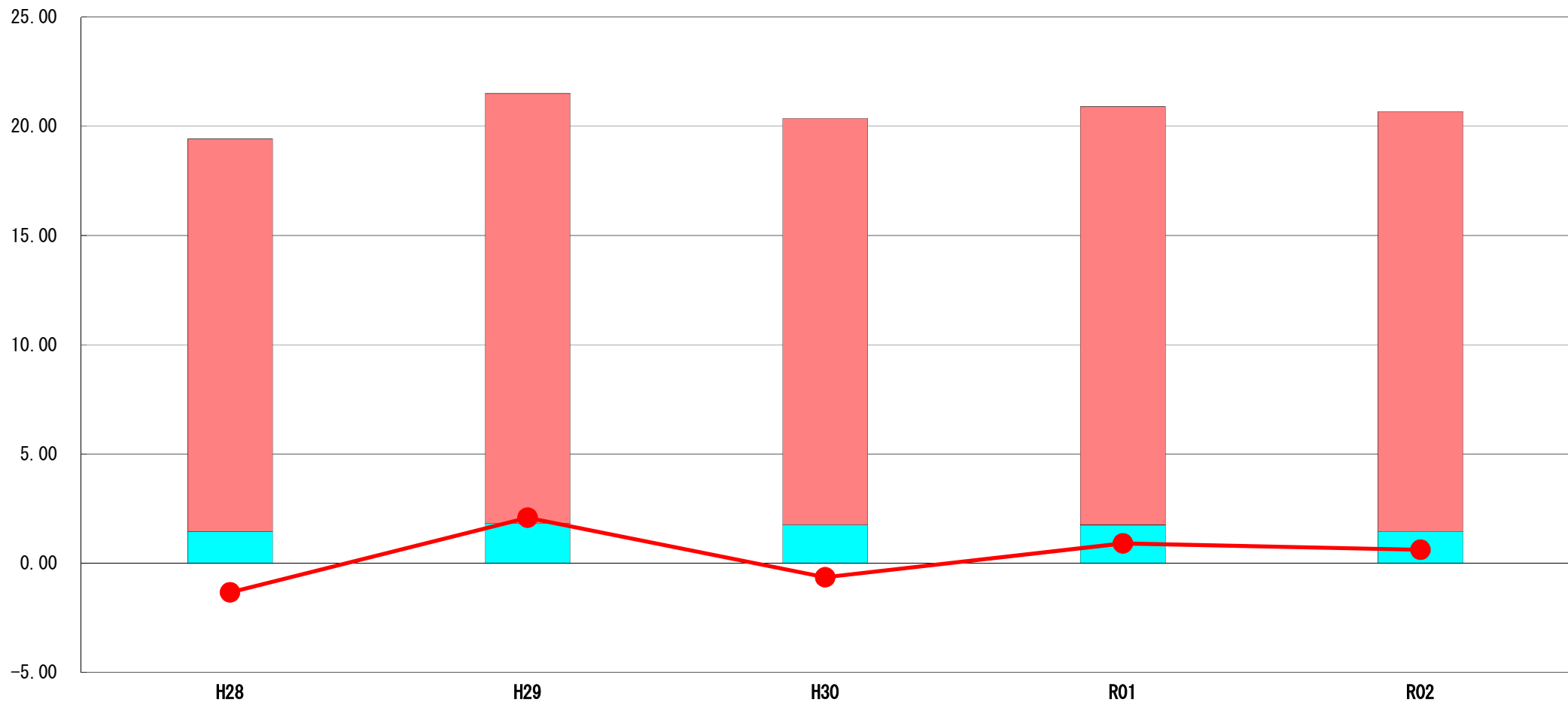
総務費は、住民一人当たり165,016円となっており、前年度よりも126,916円の増となっている。これは、特別定額給付金給付費や(仮称)市民総合交流センター整備事業の影響などが要因となっている。
民生費は、住民一人当たり165,029円となっており、前年度よりも5,991円の増となっている。これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増などが要因となっており、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移している。
土木費は、住民一人当たり14,317円となっており、前年度よりも19,690円の減となっている。これは、北中西・栄町地区市街地再開発事業が完了したことにより減となった影響が大きく、類似団体と比較して低い水準となった。
教育費は、住民一人当たり54,471円となっており、前年度よりも14,317円の増となっている。これは、中学校給食センター整備費や学校ICT推進費の影響などが要因となっている。
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		17.96	19.68	18.60	19.15	19.23
 実質収支額		1.46	1.82	1.76	1.75	1.44
 実質単年度収支		▲ 1.34	2.08	▲ 0.65	0.90	0.61

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、前年度と同様に、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、標準財政規模に対する比率が横ばいとなっている。

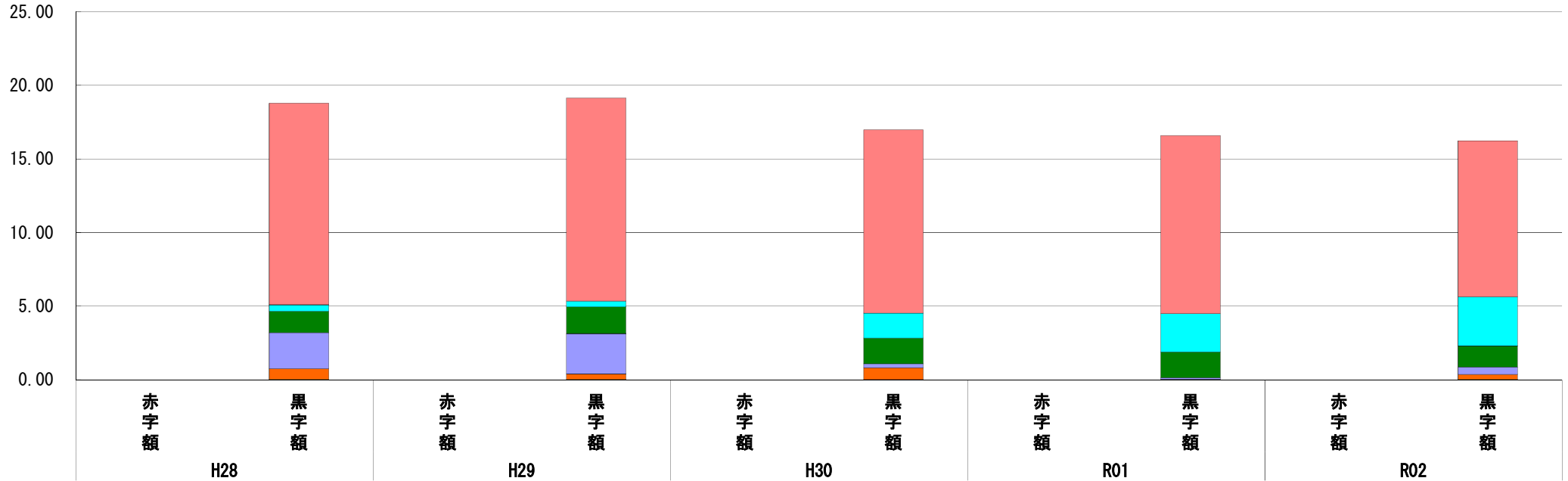
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.08%（平成28年度中間見直し後）以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

滋賀県草津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		13.70	13.79	12.45	12.10	10.61
下水道事業会計		0.44	0.40	1.70	2.61	3.33
一般会計		1.46	1.82	1.75	1.75	1.44
国民健康保険事業特別会計		2.44	2.74	0.27	0.11	0.50
介護保険事業特別会計		0.72	0.37	0.80	0.01	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

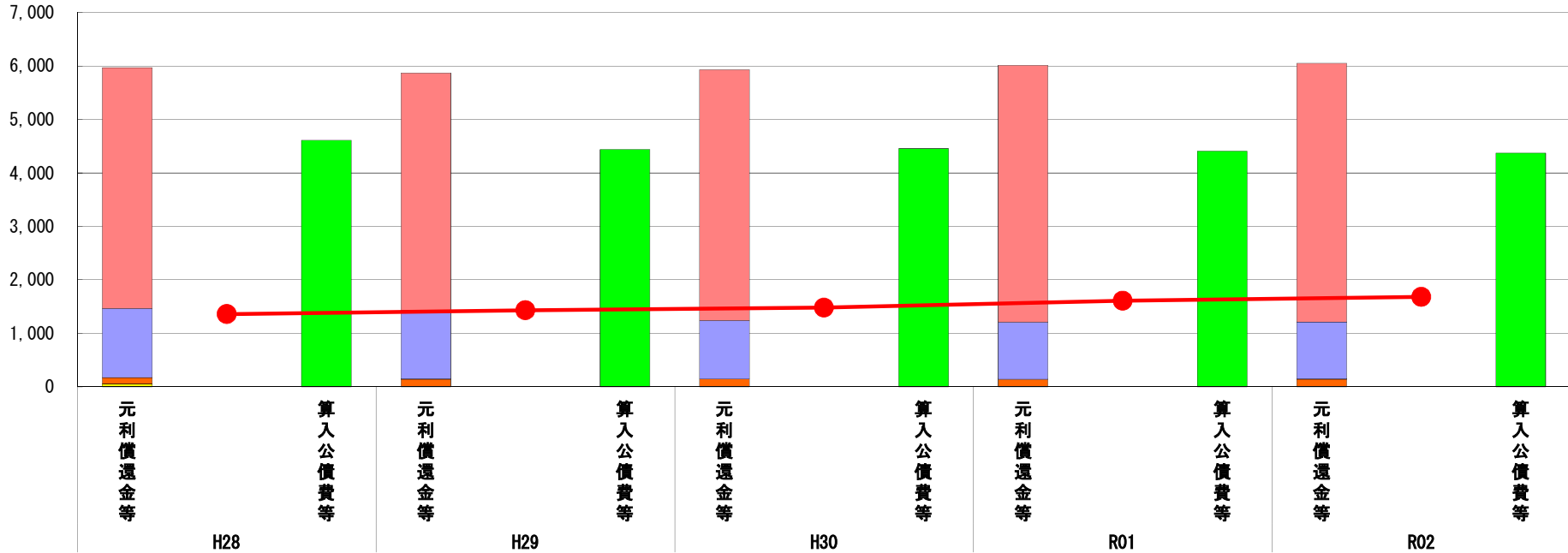
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,507	4,440	4,690	4,804	4,837
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,292	1,287	1,097	1,071	1,071
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	143	147	139	144
	債務負担行為に基づく支出額		52	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,610	4,437	4,454	4,405	4,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,360	1,433	1,480	1,609	1,681

分析欄

「元利償還金」については、臨時財政対策債の償還などにより、33百万円増加している。
 今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

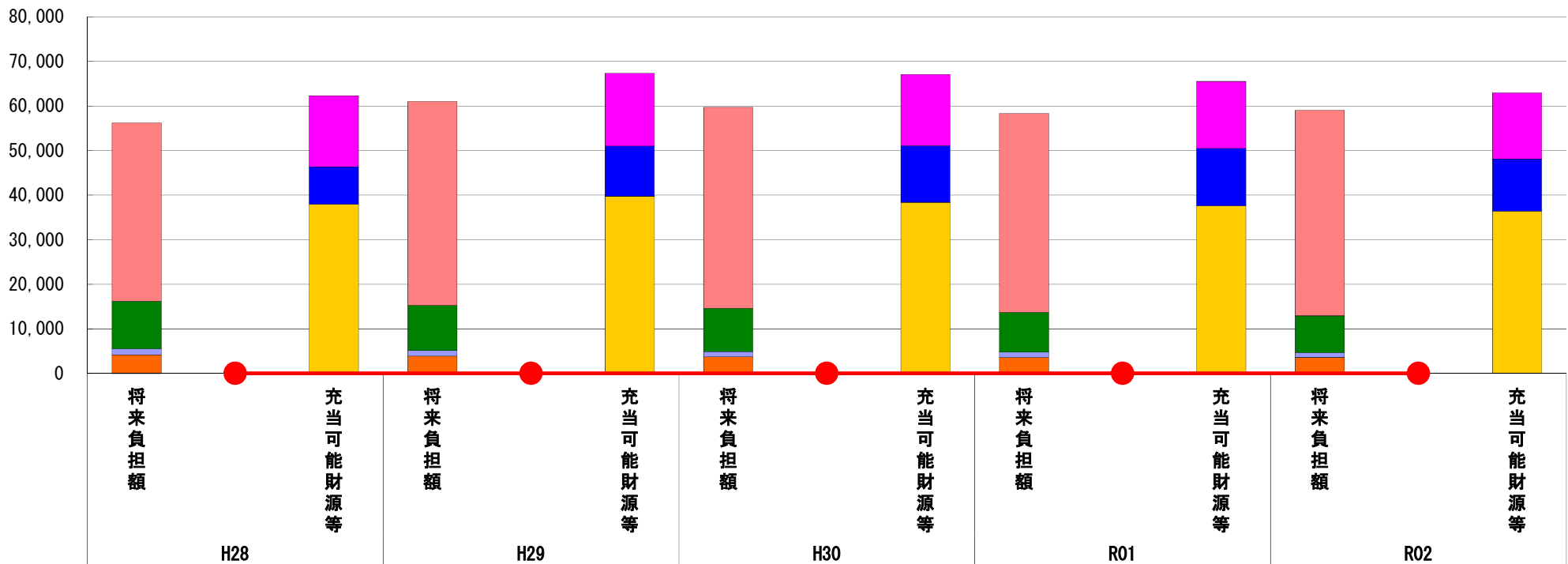
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,011	45,714	45,078	44,559	46,109
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,689	10,152	9,706	8,991	8,270
	組合等負担等見込額		1,326	1,256	1,204	1,123	1,092
	退職手当負担見込額		4,179	3,893	3,712	3,650	3,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,942	16,301	15,991	15,013	14,774
	充当可能特定歳入		8,419	11,269	12,708	12,854	11,758
	基準財政需要額算入見込額		37,943	39,760	38,382	37,628	36,396
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,098	▲ 6,314	▲ 7,381	▲ 7,171	▲ 3,881

分析欄

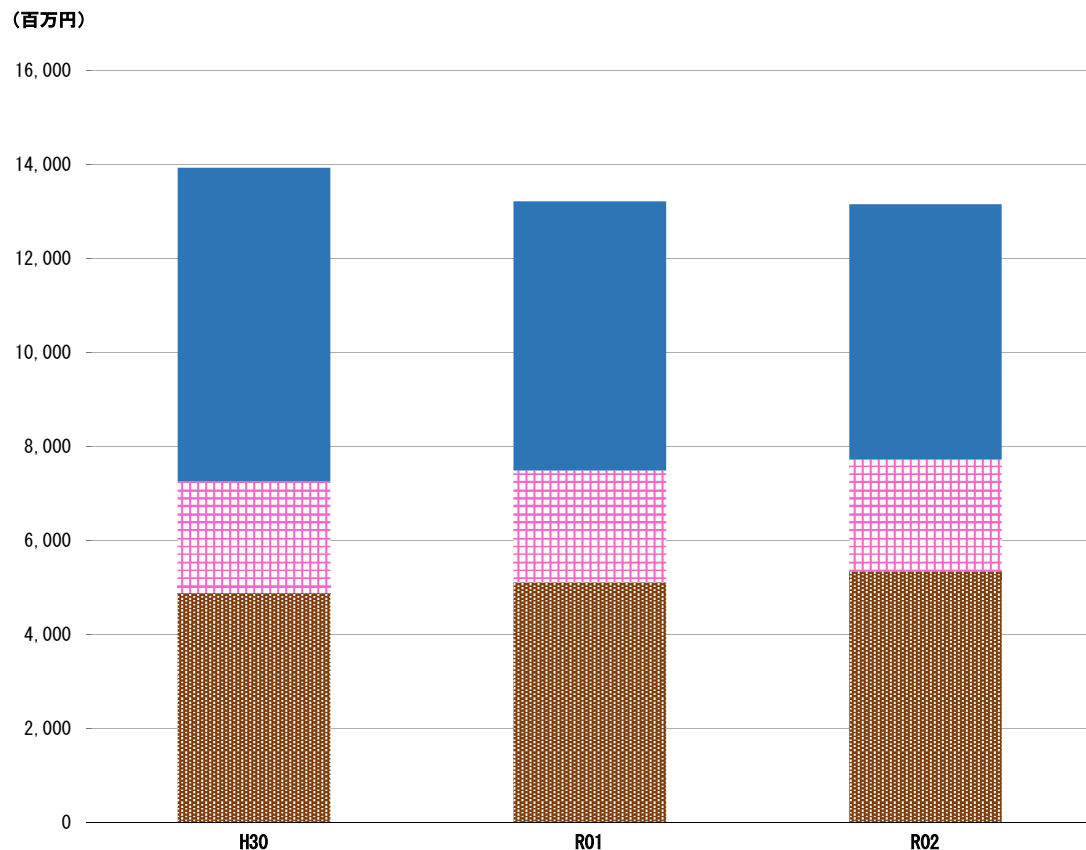
地方債の現在高については、市民総合交流センター整備事業等の大規模事業に係る建設事業債の発行があったことにより、前年度と比べて1,550百万円の増となった。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業における過年度の起債の償還が完了したことにより、721百万円の減となった。

令和2年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,875	5,108	5,343
減債基金		2,378	2,380	2,381
その他特定目的基金		6,681	5,726	5,428
草津市まちづくり基盤整備基金		4,096	3,154	2,876
草津市（仮称）生涯学習センター整備基金		1,756	1,756	1,757
草津市ふるさと創生基金		508	485	448
草津市環境衛生事業基金		254	254	254
草津市職員退職基金		67	67	67
基金残高合計		13,934	13,214	13,152

令和2年度

滋賀県草津市

基金全体

(増減理由)
年度末における収支余剰分の一部を財政調整基金に積み立てた一方、中学校給食センター整備事業など、まちづくり基盤整備基金の取崩しが多くなったことから、基金全体の残高は62百万円の減となった。

(今後の方針)
財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の12.08%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。

財政調整基金

(増減理由)
年度末において、収支余剰分の一部を地方財政法第7条第1項に規定する積立金として234百万円と利子積立として1百万円の積立を行った結果、前年度より235百万円の増となった。

(今後の方針)
歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の12.08%以上の金額を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)
利子積立として1百万円の積立を行ったことで、基金残高についても同額の増となった。

(今後の方針)
今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の12.08%以上の金額を維持するように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。
（仮称）生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置している。
環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。
ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。
職員退職基金…職員の退職基金として設置している。

(増減理由)
中学校給食センター整備事業など、まちづくり基盤整備基金について280百万円の取り崩しを行ったことで、その他特定目的基金全体で残高が298百万円の減となった。

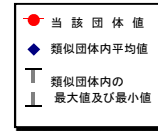
(今後の方針)
今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

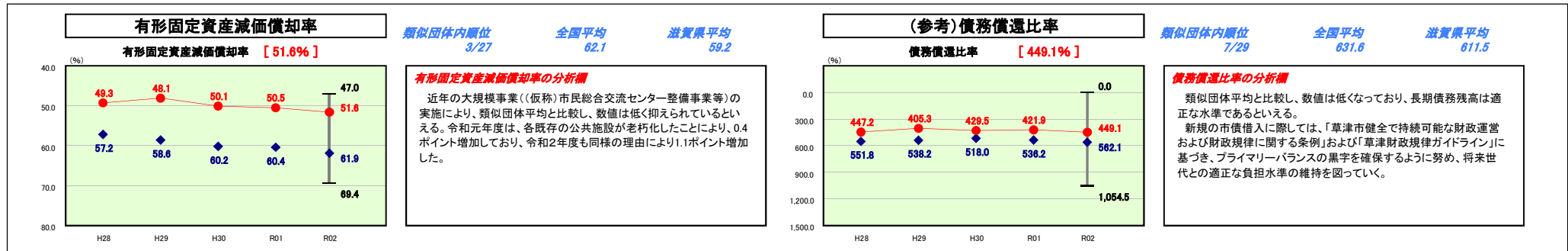
令和2年度

滋賀県草津市

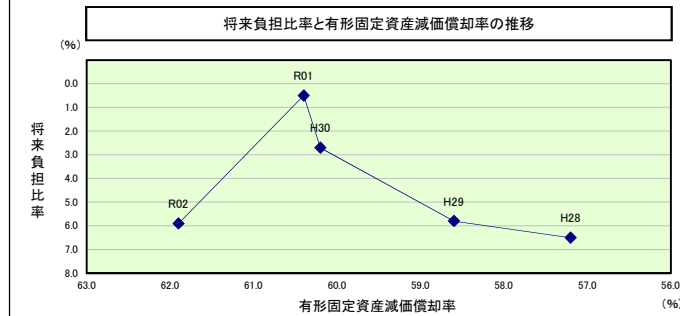
人口	135,850人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	132,879人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82 km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	69,156,255千円	将来負担比率	-%
歳出総額	68,427,014千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	400,506千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	27,777,751千円		
地方債現在高	46,108,961千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



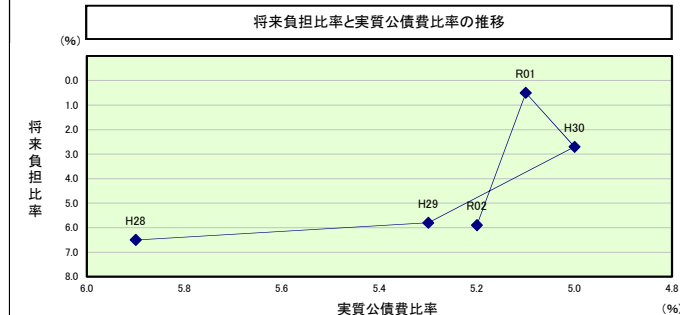
分析欄

将来負担比率は10年連続で算定されず、良好な状態を維持している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較し低く抑えられているものの、今後、公共施設等の一斉更新の時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画や各施設等の個別の長寿命化計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	49.3	48.1	50.1	50.5	51.6
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.6	60.2	60.4	61.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は算定なしの状況が続いているが、近年の大規模事業((仮称)市民総合交流センター整備事業等)の実施に伴う市債発行の増により、元利償還金が増加していることなどから、実質公債費比率が上昇している。今後も市債残高の増加などに伴い、比率が一定程度上昇することが予想されるが、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

(参考)

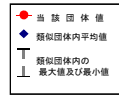
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	5.7	6.2	6.3	6.5	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	実質公債費比率	5.9	5.3	5.0	5.1	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

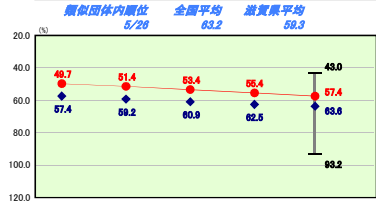
滋賀県草津市

人口	135,850	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	132,879	人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	67,82	kuf	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	60,156,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	68,427,014	千円	市町村別型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	400,506	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,777,751	千円			
地方債残高	48,108,961	千円			

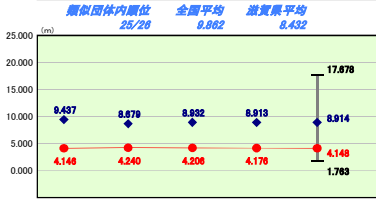


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

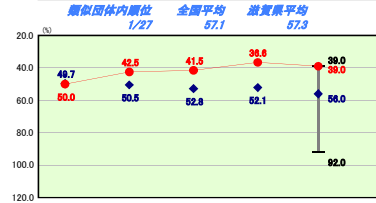
【道路】
有形固定資産減価償却率



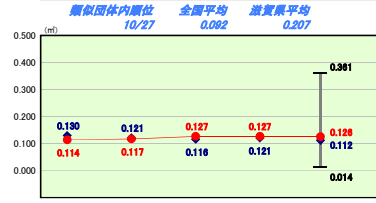
【道路】
一人当たり延長



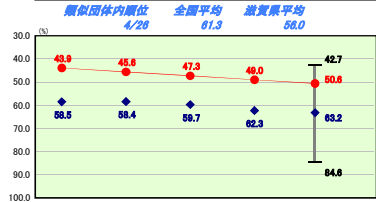
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



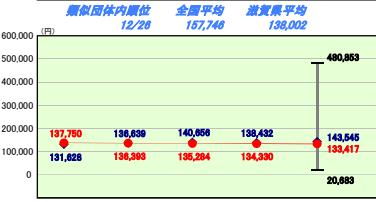
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



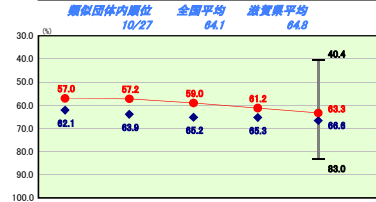
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



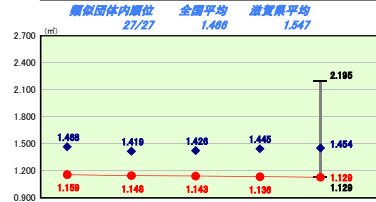
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



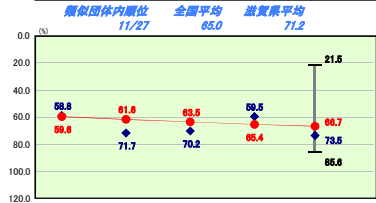
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



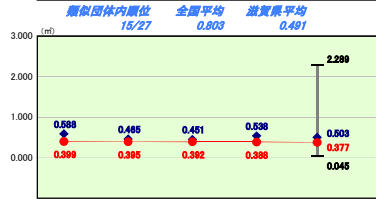
【学校施設】
一人当たり面積



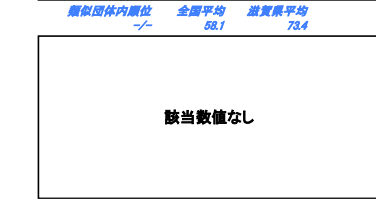
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



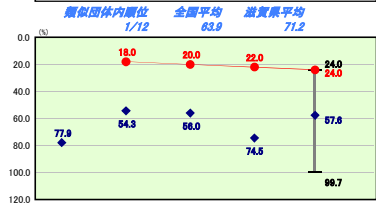
【児童館】
有形固定資産減価償却率



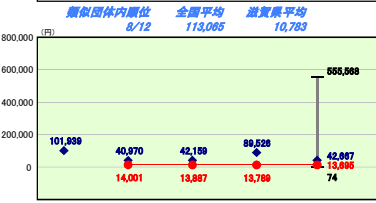
【児童館】
一人当たり面積



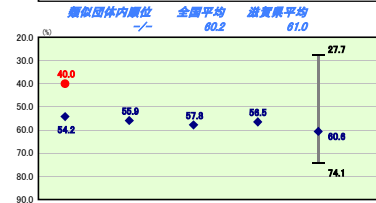
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



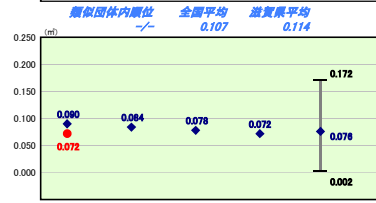
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

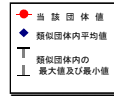
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、既存の施設の老朽化が進んだことにより、前年度と比較すると全体的に低減となっている。市有建築物については、草津市市有建築物中長期保全計画、道路・橋りょうについては、舗装修繕計画、橋梁長寿命化計画などの個別施設計画を定め、計画的な予防保全や修繕を行うことで、公共施設等の長寿命化と工事費の平準化を図っている。今後も引き続き、適切な維持管理や長寿命化工事により、ライフサイクルコストの削減を図っていく。また、今後も草津市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

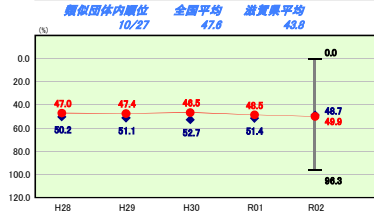
滋賀県草津市

人口	135,850	人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	132,879	人(93.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	60,156,255	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	68,427,014	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	400,506	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,777,751	千円			
地方債現在高	48,108,961	千円			

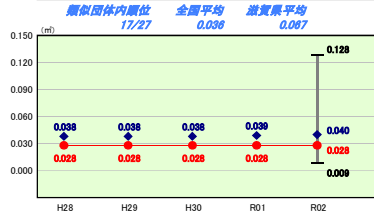


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

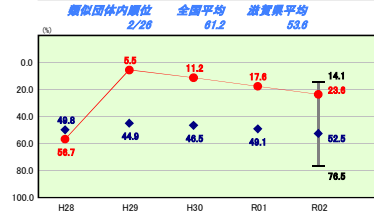
【図書館】有形固定資産減価償却率



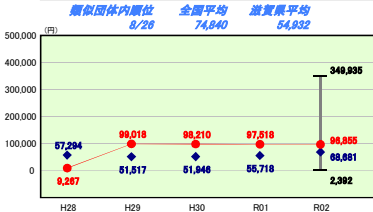
【図書館】一人当たり面積



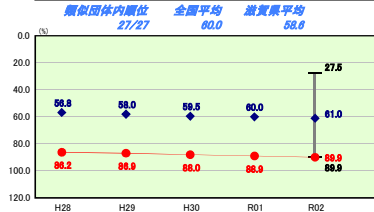
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



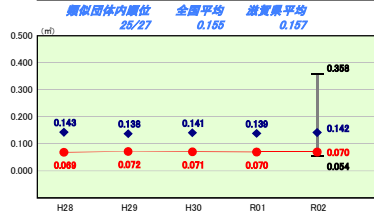
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



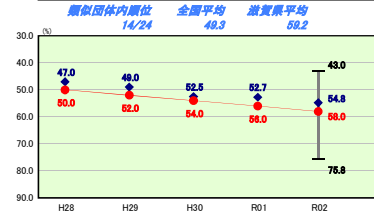
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



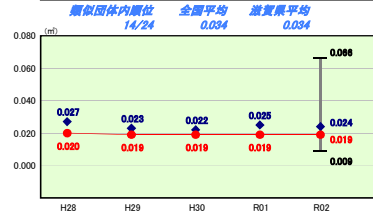
【体育館・プール】一人当たり面積



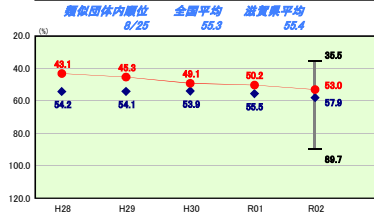
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



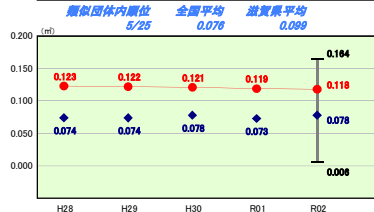
【保健センター・保健所】一人当たり面積



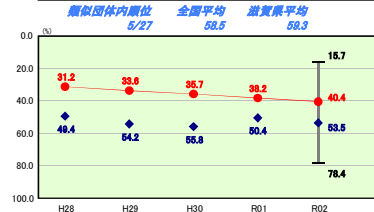
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



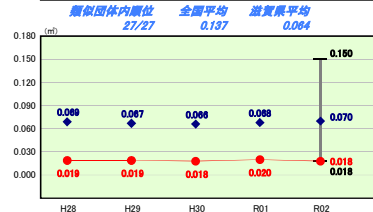
【福祉施設】一人当たり面積



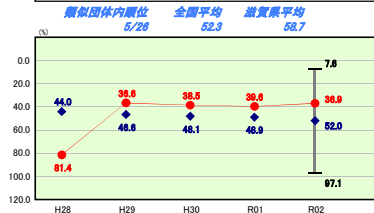
【消防施設】有形固定資産減価償却率



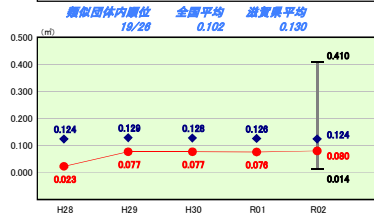
【消防施設】一人当たり面積



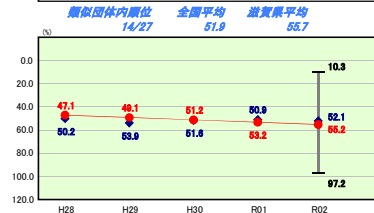
【市民会館】有形固定資産減価償却率



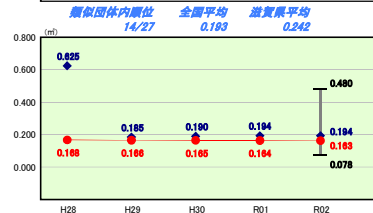
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

令和2年度は、指標に大きく影響するような施設の供用開始はなく、また、既存施設の老朽化が進んだことにより、有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると全体的に微増となっている。市民会館は一部まちづくりセンターの建て替えを行ったことから、有形固定資産減価償却率が減少した。なお、今後、(仮称)草津市立プール整備事業により、体育館・プールは大きく減となる見込みである。